

Donation Menu 2020

—寄付メニューのご案内—



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な社会を赤十字とともに

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



グローバル化が進み、ヒト・モノ・お金・情報の動きが活性化し、ICTが社会基盤を大きく変えている2020年。

日本は、課題先進国として先端技術により経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会であるSociety 5.0の実現を目指す一方で、人口減少や少子高齢化に伴う経済の停滞、町内会など住民組織による地域活動の縮小、高齢化による多死社会の到来等、地域において支援を必要とされる方々への包括的な支援・サービスのニーズが一層高まることが予測されています。

また、世界では武力紛争、難民・避難民、気候変動に伴う自然災害の多発、感染症の蔓延など、一国では解決が難しく、他人事とは思えない課題になっています。

日本赤十字社は、企業・団体の皆さまがSDGs(持続可能な開発目標)などの達成に向けて社会貢献に取り組むにあたり、最も信頼できるパートナーでありたいと考えています。

この寄付メニューで紹介しているそれぞれの事業は、企業・団体の皆さまからのご支援によってこれまで以上に大きな成果を挙げる可能性を秘めています。

ぜひ、ご一読いただき、お互いの理想を目指して、継続的なパートナーシップとなることを願っております。

Contents

— 目次 —

番号	メニュータイトル	目標額	ページ	1 災害からいのちを守る	2 地域コミュニティの「自助」&「共助」の力を高める	3 緊急展開型病院(ERU)の整備	4 産休・育休の取得	5 女性の活躍	6 災害からいのちを守る	10 災害からいのちを守る	11 災害からいのちを守る	13 災害からいのちを守る	17 災害からいのちを守る
①	災害からいのちと健康を守る —医療チームの養成にご支援を！—		4			●					●	●	●
募集終了													
②	赤十字防災セミナーの開催 —地域コミュニティの「自助」&「共助」の力を高める—	1,500万円	6				●				●	●	●
③	緊急展開型病院(ERU)の整備 —海外での大災害や紛争被災者を救うために—	18,000万円	8			●					●	●	●
④	産休サンキュープロジェクト —生まれてきた赤ちゃんの初めての社会貢献—	2,400万円	10		●	●	●	●		●			●
⑤	インドネシア災害対策強化プログラム —災害リスクの高い村落と学校でいのちを守る—	3,000万円	12			●					●	●	●
⑥	ルワンダ・モデルビレッジ事業 —災害や貧困に負けない村づくり—	5,000万円	14	●		●			●		●	●	●
NEW!													
⑦	大出血からいのちを守る！ —ターニケットを使った適切な止血法の普及—	250万円	16			●	●						●
⑧	ボランティアでMake a change! —共助の中心となるボランティアの育成—	210万円	18				●	●		●	●		●
⑨	教育現場を通じたボウサイ —幼稚園から高等学校を対象に—	335万円	20				●				●	●	●
⑩	「想い」を「カタチ」に！ —赤十字施設を通じて地域社会に貢献する—	応相談	22			●							●

※新型コロナウイルス感染症の流行により、事業計画が変更・中止となる可能性があります。

①

災害からいのちと健康を守る — 医療チームの養成にご支援を！ —

社会課題

迫る大規模災害への対策

大規模災害時には災害が原因でケガをされる方だけでなく、慣れない避難先で体調を崩される方、日頃の持病が悪化してしまう方も少なくありません。

被災された方々のいのちと健康を守る医療チームの養成が必要となっています。

今後30年以内に70%以上の確率で発生が予想される災害

	南海トラフ地震	首都直下地震
主な被災地	静岡、愛知、三重、和歌山、高知 等	東京、神奈川、千葉、埼玉 等
想定死者数(最大)	約23万1千人	約2万3千人
想定避難者数(最大)	約500万人	約720万人

出所：内閣府(防災担当)ホームページ

赤十字の解決策

研修会を開催し、災害発生時の多様な医療ニーズに対応できる人材を養成します。



全国赤十字救護班研修会
養成予定者数：約200人
回数：3回/年
予算：1,500万円

日赤災害医療コーディネーター研修会
養成予定者数：約200人
回数：3回/年
予算：500万円

原子力災害対応基礎研修会
養成予定者数：約140人
回数：3回/年
予算：200万円

赤十字の医療チームは、災害により現地の医療機関だけでは対応しきれない地域にいち早く駆けつけ、仮設診療所での診療や、避難所への巡回診療など、現場のニーズに合わせて医療救護活動を行います。

目標額

【SDGsとの関係性】

募集は終了しました。
ご協力ありがとうございました。

3 すべての人に健康と福祉を



11 住み続けられるまちづくりを



13 気候変動に具体的な対策を



研修を受講した医療チームは、地震・大雨・台風など、全国各地の災害現場で活動をしています。

日本赤十字社では災害時に迅速な活動が行えるよう、全国に489班3,437人の医療チーム(常備救護班)を配備しています。

(常備救護班数は2019年4月1日現在)









2019年台風第19号災害では

発災直後から、医師・看護師等で構成される医療チームを派遣。派遣した医療チーム数は累計で108班にのぼり、避難所等の多くの被災者に対する巡回診療等を行いました。

赤十字だけではなく、様々な機関が被災地のために力を尽くす中、研修会を受講した日赤災害医療コーディネートチームは、被災地で活動する関係機関との連絡調整を行いました。



職員の派遣		救援物資の配布	
	救護班 108班 を派遣 ※ 日本DMAT(26班)を含む		毛布 16,699枚
	災害医療 コーディネートチーム 48班 を派遣		安眠セット 2,779セット
	こころのケア班 27班 を派遣		緊急セット 2,396セット

(2019年11月8日 現在)

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 研修会の見学(見学にかかる費用は別途ご負担いただきます)。

②

赤十字防災セミナーの開催

—地域コミュニティの「自助」・「共助」の力を高める—

社会課題

東日本大震災等過去の災害の教訓を踏まえ、将来発生が予測されている南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害から、人々のいのちを守るためには地域コミュニティにおける「自助」と「共助」の力を高めることが極めて重要となっています。

今後30年以内に70%以上の確率で発生が予想される災害

	南海トラフ地震	首都直下地震
主な被災地	静岡、愛知、三重、和歌山、高知 等	東京、神奈川、千葉、埼玉 等
想定死者数(最大)	約23万1千人	約2万3千人
想定避難者数(最大)	約500万人	約720万人

出所：内閣府(防災担当)ホームページより日本赤十字社作成

赤十字の解決策

わたしたちは、赤十字防災セミナーを通じて、地域コミュニティにおける「自助」・「共助」の力を高めることで、「地域の方々が自ら、災害からいのちを守り、被災に伴う心身の苦痛を軽減すること」を目指します。

【赤十字防災セミナーとは？】

対 象：原則として地域コミュニティの成人の方

実施主体：日本赤十字社各都道府県支部(全国47支部)

展開区域：町内会・自治会から小学校区程度

実施会場：地域の公民館、コミュニティセンター、小学校体育館、マンション集会室 等

展開内容：以下のカリキュラムを実施団体のニーズ等に合わせて実施



災害への備え



災害エスノグラフィー



災害図上訓練(DIG)



応急手当等

目標額
1,500万円

【SDGsとの関係性】



セミナー開催実績(2018年度) 472回開催 27,532人受講

⇒ 「自助」・「共助」の向上に！

受講者の声

災害のイメージを持つことができ、知らなかったことや重要なことを意識することで、自分の町内会で何が足りなく、必要なのか考えさせられた(宮城県仙台市)

地域力の大切さを思い知らされた！セミナー事例はバツグンの地域力だった。我が自治会も地域力を上げていこうと思った(香川県高松市)

セミナーを通じて、災害による被害や生活の変化を自分のこととして考えることができた(長崎県長崎市)

【よくあるご質問】

Q 地域住民の防災教育は自治体(行政)の仕事ではないのですか？

A 防災の責任を負うのは各地域の自治体であり、各自治体は災害から住民を守るため、広範な責任と権限を有しています。しかし、全国で約30万近い地縁団体(自治会、町内会)がある中で、地域単位での防災教育まで行政のみで行うことは難しく、赤十字でも推進しています。

災害の備え

防災・減災についての考え方や災害別(地震・津波・大雨)の想定被害等から、平時の備えの重要性を理解する

災害エスノグラフィー

大規模災害の被災者の経験談を通じて、災害を追体験することで被災の具体的なイメージを持つ

災害図上訓練(DIG)

地域の防災マップの作成を通じ、防災上の資源や危険な箇所等を把握・理解し、個人や地域で取り組むべきことを考える

応急手当等

身近なものを用いた応急手当(搬送含む)をはじめ、一次救命処置(心肺蘇生、AEDを用いた除細動)等を学ぶ

組み合わせて実施

地域住民の
防災・減災に
関する知識・
意識・技術の
普及向上



地域における
災害発生時の
応急対応に
あたるリーダー
層の育成

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、貴社名・ロゴを掲載。
2. セミナー実施時の上映用スライド等へ貴社名・ロゴを名入れ(詳細は応相談となります)。
3. 貴社にて、本事業報告会やカリキュラムの体験会を開催(開催経費は別途ご負担いただきます)。

③

緊急展開型病院(ERU)の整備 —海外での大災害や紛争被災者を救うために—

社会課題



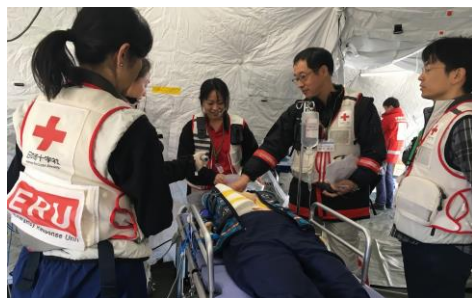
多発する大規模な自然災害や、終わりの見えない紛争では、現地の医療施設が機能なくなり、多くの被災者のいのちが危険にさらされます。

重傷を負い、緊急に手術が必要な場合であっても、その設備が整った施設が近くにあるとは限らず、救えるいのちが失われることもあります。また、女性や子供、妊婦など、より専門的な医療ケアが必要な人々にとっても、現地での早期の医療提供の再開が必要不可欠です。

赤十字の解決策

海外に緊急展開できる病院資機材を整備します

特別な訓練を受けた日赤病院の医師・看護師等を派遣し、現場での手術を含め、様々な医療ニーズに対応して、被災者や難民・避難民等のいのちと健康を守ります。



緊急展開型病院(ERU)を整備するには
約1億8千万円が必要です。

目標額
1億8千万円

【SDGsとの関係性】



緊急展開型病院(ERU)の導入により、1か月に約5,000人の方に医療を提供することができます。



目標額のうち、約2,500万円で手術室を整備できます。



大規模な災害や武力衝突では、多くの人々が適切な医療を受けることが難しくなります。そのような状況下では、平時なら救えるはずのいのちが残念ながら失われてしまう、それは仕方のない現実・・・と諦めることなく、日本からの支援で、何万人もの人々を救うことができます。

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 資機材へ貴社名・ロゴを名入れ(詳細は応相談となります)。
3. 日赤の職員が、講演会・報告会を実施(開催経費は別途ご負担いただきます)。

④

産休サンキュープロジェクト —生まれてきた赤ちゃんの初めての社会貢献—

社会課題

アフリカ地域では、未だ多くの子ども達が、病気や栄養不足により幼くしていのちを落としています。その率は世界平均の約2倍。また衛生設備の不足や感染症の拡大など様々な課題に直面しているのです。未来を担う子ども達が心身ともに健康に成長するため、継続的な支援が求められています。

	世界	サハラ以南のアフリカ
5歳未満児死亡率 (2018年、出生1000人あたり) ^{※1}	41人	78人
基礎的衛生サービスを利用する人の割合(2015年) ^{※1}	68%	28%
HIV感染者数 (2018年) ^{※2}	3,670万人	2,060万人 (世界の過半数を占める)

参考： ※1 ユニセフ世界子供白書2018 ※2 UNAIDS DATA 2019

赤十字の解決策

アフリカの保健分野における課題を改善するためには、保健だけでなく貧困対策や教育といった様々な観点から包括的な支援を行うことが不可欠です。日本赤十字社は、地域の人道ニーズに応えるため、現地の赤十字社とともに様々な取り組みを行っています。2020年度は、アフリカ地域6か国での活動を支援する予定です。



産休サンキュープロジェクト

新しいいのちの誕生は、家族にとっても、社会にとっても、大きな喜びです。出産をきっかけに家族と企業が一緒になって、アフリカの子どもやお母さんのための支援に参加してみませんか。日本での産休・育休の取得促進も応援するプログラムです。本プログラムを通じて、アフリカ地域6か国での保健課題を改善する様々な支援を行います。



キッズクラブで
学童保育



南部アフリカ地域
支援対象国

ナミビア エスワティニ
マラウイ

国際赤十字・赤新月社連盟
南部アフリカ地域事務所



モバイルシネマ
で意識啓発



東アフリカ地域
支援対象国

ルワンダ ブルンジ
タンザニア

国際赤十字・赤新月社連盟
東アフリカ地域事務所

目標額

2,400万円

【SDGsとの関係性】



主な活動

予防と治療

病気になると、仕事を休まなくてはならず経済的損失につながります。また治療費などが貧しい家庭の経済を圧迫します。



「保健」や「防災」をテーマに、アニメ映画やラジオを通じて、「事前の備え・予防」を啓発。



地域の診療所の運営。HIVの検査や治療、妊産婦健診、子どもの予防接種を実施。

エイズ孤児を含む脆弱な子どもへの教育や栄養支援

文字が読めないと、正しい病気の予防法を知ることができません。また就職も難しくなります。



制服や文房具の支給



保育所で昼食の提供



学童保育の運営

HIV感染者・貧困層への貧困対策

貧困が原因で、子どもたちが就学できなかったり、女性がセックスワーカーになり感染症のリスクが高まります。



家畜の提供を通じた生計支援



家庭訪問を通じた生活用品や食糧の配給



共同菜園の運営

社会的なインパクト

具体的な成果(2018年度実績) 例えば・・・

- ブルンジ** 保健や防災に関するアニメ映画(モバイルシネマ)が10州で上映され、参加した住民の数は**60,523人**に及びました。またラジオ放送は、**全国にて放送**されました。その結果、感染症の予防や水・衛生、栄養、防災・減災に関する**知識が増え**住民による**行動変容が見られた**ほか、得られた知識を**所得の向上**に繋げる等、**生活の改善**に役立っています。
- マラウイ** 5つの保育所にて、合計1,279人のエイズ孤児を含む乳幼児への昼食の提供を行いました。また、51人の生徒に対して奨学金制度を適用し、文房具の支給や授業料の免除、家庭訪問を通じた心理的カウンセリングを実施しました。その結果、子ども達の**欠席や中退を防ぐ**ことに繋がり、**学業を継続**する支援となっています。
- ナミビア** HIV感染者の家庭や貧困層など**合計750世帯**に対して、家庭訪問を実施し食糧を配給しました。その結果、空腹状態で薬を服用することが減少し、**回復率の上昇**や**栄養状態の改善**に繋がっています。

皆様のご寄付でできること 例えば・・・

- 100万円で・・・食糧パック200個以上
(エスワティニで配付している食糧パック(5人家族1か月分)には、豆、砂糖、魚、油、粥などが含まれています。)
- 500万円で・・・保健や防災のラジオ放送200回以上

受益者メッセージ



～ラジオを使って情報を広めたい～

近所の人は、モバイルシネマから多くのことを学べるようになってよかったです。話していたけど、私はいつも本当かなと思っていました。ラジオをもらったので、ラジオから流れる有益な情報を近所の人たちに広めて、私たちの自助力(レジリエンス)を高めていくことを約束するわ。赤十字には、このような機会を増やしてほしいと思います。一度に多くの人を取り込めるし、みんなの役に立つ情報を復習できますしね。

ンテラングラ氏
(ブルンジでのモバイルシネマ クイズ優勝者)

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で以下の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援協業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 貴社の広報媒体等で本プロジェクトのロゴを使用可能。
3. 支援を実感いただけるようなフィードバック(ニュースレター)をお届け。
4. 現地の写真や受益者のメッセージの共有や日赤職員による報告会の実施。
5. 日赤の現地視察に同行可能(視察にかかる費用は別途負担していただきます)。



⑤

インドネシア災害対策強化プログラム —災害リスクの高い村落と学校でいのちを守る—

社会課題

近年、世界で発生した自然災害の**半分**はアジア大洋州地域に集中し、被災者の**およそ80%**がアジア大洋州地域に暮らす人々です^{※1}。



なかでもインドネシアでは、スラウェシ地震やスンダ海峡津波などの自然災害によって、2018年だけで約4,000人が死亡し、約300万人が避難を余儀なくされました^{※2}。

世界有数の災害多発国であるインドネシアでは、災害に強い地域づくりを、**災害が起こる前から地域主導で進めておく**ことがいま求められています。

赤十字の解決策

行政や学校による公共サービスだけでは満たすことのできない**人道ニーズから生まれる課題を地域住民の方々と一緒に解決し**、人々のいのちと安全を守ります。



村落や学校ごとに災害対策や防災教育を続けていくために、活動の中核となるボランティアを育成し、将来につながる活動基盤をつくることが不可欠です。

そのため、私たちは、地元のインドネシア赤十字社が有する各地域の支部を起点に、地元で災害対策や防災教育を担う地域ボランティアや学校教員への研修を行い、防災を住民が話し合うための場を設けることで、災害に強い地域づくりに貢献します。

目標額

3,000万円

【SDGsとの関係性】



※1 国際連合アジア太平洋経済社会委員会「Asia-Pacific Disaster Report 2019」より引用
 ※2 インドネシア国家防災庁調べ(2018)に基づく

災害に強いコミュニティづくりが地域主導で広がります。

● 個人の知識の強化

災害に真っ先に直面する人々、特に子どもや高齢者、妊産婦などの災害弱者が自らのいのちを守るために必要な知識が高まります。

● コミュニティの災害対応・備えの強化

村や学校のコミュニティが地域の災害リスクを把握し、災害時対応に向けた備え（防災訓練や地域ボランティアの育成、災害時要援護者の特定等）を進め、防災力が高まります。



災害時要援護者(子どもや女性、妊産婦等)が守られるよう、地域で防災を考えます。



赤十字と学校、地方行政が連携し、学校で防災教育が実施されます。



安全な津波避難経路が整備され、ボランティアが住民を誘導します。



訓練を受けたボランティアが地域に根付き、人々のいのちと安全を守ります。

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 現地で用いる防災資機材に貴社名・ロゴを掲載(詳細は応相談となります)。
3. 現地視察に同行可能(費用は別途ご負担いただきます)。

⑥ ルワンダ・モデルビレッジ事業 —災害や貧困に負けない村づくり—

社会課題 (SDGs: Sustainable Development Goals)

ルワンダは1990年代のジェノサイド以降、平均経済成長率8%の急速な発展を遂げており、「アフリカの奇跡」と呼ばれています。
一方で、人口の8割が暮らす農村部では、**高い貧困率、社会インフラの未整備、首都キガリとの著しい経済格差、安全な飲料水やトイレの不足、感染症、そして気候変動の影響による自然災害**といった複合的な社会課題に直面しています。



出典: ルワンダ赤十字社

■ 開発指数

- ・**55.5%**が国際貧困ライン以下(1.9US\$/日)
- ・UNDP人間開発指数 **158位/189か国**

■ 保健課題

- ・飲料水へのアクセス **水道普及率2.4%**
- ・マラリア感染率 アフリカ域内**ワースト3位**

■ 気候変動の影響

- ・気候変動に対して、**世界で29番目に脆弱**(影響)高温化、干ばつ、豪雨、地滑り、水不足、食糧危機



関係者の声



村の一番の課題は、**飲料水の不足**と水汲みのために子供達の**中退率が高い**ことです。気候変動の影響も、豪雨による**地滑り**や**不規則な降雨**という形で受けています。
ルガンダ氏
(ムキント地区行政長)



村の最重要課題は**水**、次が**トイレ**です。トイレは土壁や木で作られており、雨が降れば**壊れやすく**、**衛生状態が悪い**ため**感染症が拡がる**原因にもなっています。
ウタホハウキラ氏
(ムキント地区社会経済開発オフィサー)



いま困っていることは、学校が家から遠く**朝早く水汲み**をしなければならないため学校に遅れてしまうことです。
ジョセフ君
(ムキント地区公立学校生徒)

赤十字の解決策

気候変動の影響による自然災害や貧困などに直面する人々への支援を地元のルワンダ赤十字社とともにしています。

地域に根差したルワンダ赤十字社が開発し、長年培ってきた**住民参加型の村落開発活動「モデルビレッジアプローチ」**を用います。これは、自然災害や貧困などの社会課題に対して、個人や地域レベルで、**住民が主役になって「自ら立ち上がる力(レジリエンス)」をつけるために行う総合的な活動で、健康・衛生・水・暮らしなどの生活環境の向上**を目指しています。



目標額:
5,000万円

【SDGsとの関係性】



世帯と地域レベルでの様々な活動を通じて、
地域全体のレジリエンスを強化し、社会課題の解決を目指します。

水・衛生

水汲みから解放し、清潔なトイレを普及します

- ・ 給水設備の設置・維持管理
- ・ 世帯向けトイレの改装、公共トイレの設置



環境・緑化

森を守り、自然災害に備えます

- ・ テラス(地滑り防止用溝)の設置、苗木の育成・植林
- ・ バイオマス燃料の製造、保温技術・器具の普及



生計支援

新たな収入源を確保し、貧困から抜けだします

- ・ 家畜の提供、菜園の支援
- ・ 貯蓄融資制度の利用



持続性

人々の健康や防災への意識を高め、将来へとつなげます

- ・ ラジオ・モバイルシネマ・集会・衛生教室・料理教室の実施
- ・ 保健・衛生・栄養・防災などの知識を普及
- ・ 行政や他団体への普及活動、支部体制の強化



皆様のご寄付でできること 例えば・・

- ◆100万円 → 衛生教室用資材約50セット
- ◆1,000万円 → 給水設備の建設

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載可能。
2. 現地視察に同行可能(費用は別途ご負担いただきます)。
3. 支援を実感いただけるようなフィードバック(ニュースレター)を送付。
4. 日赤職員が報告会を実施。

7

大出血からいのちを守る！

—ターニケットを使った適切な止血法の普及—

社会課題



近年、地震や豪雨等による自然災害が頻発化、激甚化しています。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、テロや交通事故等万が一の事態が起きた時に備え、自分自身や大切なひとの生命を守る応急手当が実施できるよう、一人でも多くの市民が身につけておくことが求められます。

例えば・・・

体重50～60kgの大人の体には約4～5リットルの血液が流れていますが、出血によって1リットル以上の血液が急速に失われると、生命に危険が及びます。適切な止血方法の習得が必要です。

赤十字の解決策

緊急性の高い大出血に対応した止血法を普及します

自然災害やテロ・交通事故等で大出血した場合、ただちに止血することができるよう、専用の止血帯(ターニケット)を用いた止血法も取り入れた講習を実施していきます。

2020年度は250万円で全国の都道府県支部にターニケットを配備し、3万人に知識・技術を普及することを目標として講習を行います。



専用の止血帯(ターニケット)は一人あるいは片手で止血処置も可能です。

目標額
250万円

【SDGsとの関係性】



社会的なインパクト

全国で年間約26,000人が講習を受講しています（2018年度実績）

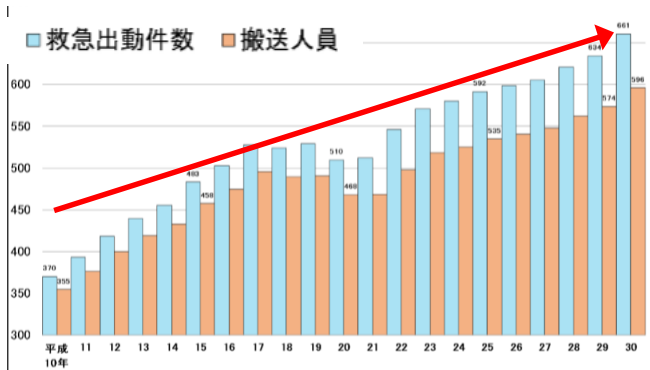
いざというとき、あなたの行動により、救われるいのちがあります。

日本赤十字社では、「人間のいのちと健康、尊厳を守る」という赤十字の基本理念である「人道」を、具体的な知識や技術として皆さまにお伝えするために救急法等の講習を実施しています。

その一方で...

119番通報から救急車が到着するまで**平均8.7分かかり**、
多くの方が正しく応急手当ができるかどうかを不安に感じています。

「救急自動車による救急出動件数及び搬送人員数の推移」



平成30年

救急出動件数：660万5,213件（過去最多）

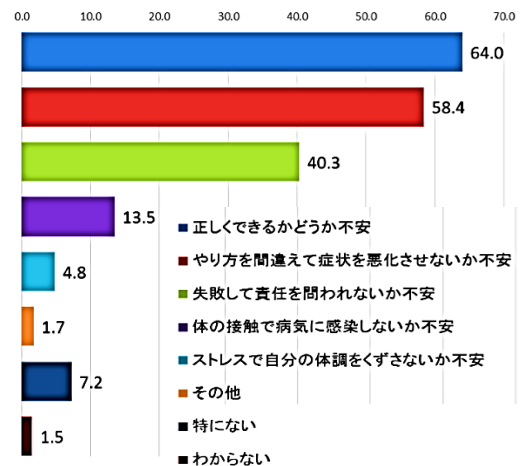
搬送人員数：596万295人（過去最多）

現場到着平均時間：8.7分

総務省消防庁「令和元年版 救急・救助の現況」から引用

「救急に関する世論調査」

あなたが実際に応急手当をすることになったら、
どのようなことが不安だと思いますか。



総務省消防庁（平成29年7月実施）から引用

2019年度からは危険な大出血の状況を想定した止血帯を用いた止血の方法を新たに講習内容に盛り込みました。

ターニケットの正しい使用方法を普及することにより、大出血に対する自身の安全と正しい対処について意識の啓発を図り、救命率の向上を目指しています。

支援特典（ご要望に応じて）

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 応急手当の体験講習（費用は別途ご負担いただきます）。

8

ボランティアでMake a change! —共助の中心となるボランティアの育成—

社会課題



日本では高齢化や人口減少が進む中、地域・家庭・職場など、暮らしにおける人と人とのつながりの大切さが見直されています。

このような状況の中、国は、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」を目指すことを方針として掲げており、地域社会における自助・共助の推進の必要性が高まっています。

赤十字の解決策

**人道ニーズを見つけ、人をつなげる、地域に根ざしたボランティアを
研修会を通じて育成します**



防災ボランティアリーダー研修

平時の防災から、災害時のボランティア活動を効果的・円滑に推進するコーディネーターの役割を担うリーダーを養成します。

予定育成数：90人／年

赤十字7原則に関するセミナー

人道を達成するための7つの原則(人道・公平・中立・独立・奉仕・単一・世界性)をより深く理解することで、自らの考え・行動を前向きに変容させ、周囲にも変容を促しながら、地域社会をより良く変える力を養います。

予定育成数：30人／年



目標額
210万円

【SDGsとの関係性】



～ 地域コミュニティのニーズに直結した地域力を育む赤十字の活動 ～
 地域の人道ニーズに寄り添って、心で理解し、スキルを身につけた
 赤十字ボランティアだからできる配慮と地元ならではの支援を届けています。

<ボランティアの活動から>



「ここにきたら元気になるよ。仲間もいるし本当に幸せ。」

茨城県日立市の赤十字奉仕団は月2回、地区の交流センターで社会福祉協議会の看護師、指導員と協同し、地域の高齢者を笑顔にする「ふれあい健康クラブ」を開催しています。

団員のモットーは「一緒になって楽しむこと」。参加者の「一人暮らしなので、ここに来たらよく来たねと迎えてもらえ、仲間にも会え、応援してもらえるので本当に元気が出ます」という声からも、地域奉仕団員が笑顔で楽しみながら地域の高齢者を支えていることがわかります。

赤十字ボランティアの概況(2019年3月31日現在)

団種	団数	団員数
地域赤十字奉仕団	2,126団	1,174,253人
青年赤十字奉仕団	165団	7,075人
特殊赤十字奉仕団	636団	33,341人
個人ボランティア	-	4,355人
計	2,927団	1,219,024人

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. ボランティア研修使用資材で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載(詳細は応相談となります)。

社会課題

グローバル化や急速な情報化、技術革新などの社会の変化を見据え、2018年度から順次、新学習指導要領が学校で実施されています。

「生きる力」の育成を目指し、「生きて働く知識・技能の習得」や「未知の状況にも対応できる**思考力・判断力・表現力**等の育成」等で示されており、これは青少年赤十字が掲げている「**気づき**」「**考え**」「**実行する**」という態度目標とも合致しています。

また、自然災害が多発する中、災害の被害を減らすには学校教育の中で防災の知識を普及することが効果的であるとされており、防災教育の効果を高めるためには、子どもたちが自ら考え主体的な行動につながるような工夫が必要とされています。



日赤開発の防災教材は幼稚園児～高校生まで使うことができます。

赤十字の解決策

青少年赤十字活動や防災教育等をきっかけに課題解決に向け自ら「**気づき**」「**考え**」「**実行する**」ことを学ぶ環境を提供します

道徳の教科化や、教師の多忙化と働き方改革が注目される中、指導者の負担軽減と質の高い防災教材を学校教育の中で展開し、課題を解決できるのが約100年の歴史を持つ青少年赤十字の各種プログラムです。

青少年赤十字活動を学校教育の中で展開し、子どもたちが主体的に行動することを目指して研修会や研究会を全国の青少年赤十字指導者等に対し実施しています。

防災教材の優良事例の共有等を行い、身近で災害が発生した際にすぐに活かせるスキルや考え方を伝えています。

目標額
335万円

【SDGsとの関係性】



全国の学生に向けて防災教育を実施 防災教育を通じて、子どもたちの主体性を引き出します。

小～高校向け教材……………全国 **36,000** 校へ無償配付

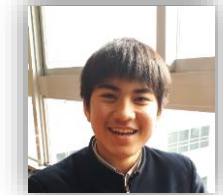
幼稚園・保育所向け教材…青少年赤十字へ加盟する **1,660** 園へ無償配付

先生の声



この防災教材の良いところはすべての活動がよく考えて作られており、「児童・生徒が主体的に活動し、振り返りができるようにプログラムが仕組まれている」ことに尽きると思います。また指導案も自由にアレンジできるように幅を持たせてある点もよいと思います。熊本地震を経験し、この教材を通して子どもたちが学んだことを避難所で活用することができたという報告もあり、この教材の有用性がわかるかと思います。未来の被災者を一人でも減らすという日本赤十字社の思いがこの教材には凝縮されています。

中学生の声



今回、「まもるいのち ひろめるぼうさい」の教材を使って防災について学びました。最初に実際起きた災害の映像を見たとき、地震は怖いと思いました。また、「地震が起きた時、考えられる危険は？」のワークシートの内容をグループで話し合った時、道端にある塀は改めて危険だと思いました。この防災授業を終えて、災害に対する意識が変わりました。

防災教材



幼稚園・保育所向け
「ぼうさい まちがいさがし
きけんはっけん！」



小～高校向け
防災教育プログラム

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 研修会見学のご案内(見学にかかる費用は別途ご負担いただきます)。
3. 研修資料や研修実施時の上映用スライド等への貴社名・ロゴを掲載(詳細は応相談となります)。

社会課題

日本国内では、若年層の人口減・高齢者の人口増に伴う献血者の減少や認知症患者への対応、へき地医療や慢性的な医師不足など多くの社会課題を抱えています。



赤十字の解決策

各赤十字施設は安心・安全な運営を行うことで、地域のニーズに対応しています。

◎病院を支える

全国91か所の赤十字病院・産院では、公的医療機関として救急医療、がん治療、周産期母子医療、へき地医療などを行っています。



医療機器・用具(1台)
数万円～数千万円

◎看護教育を支える

保健・医療・福祉のニーズの変化に対応し、国内外を問わず広く社会に貢献できる質の高い看護師などを養成しています。

◎献血を支える

年間95万人の方が輸血を必要としており、血液センターや献血ルームでは、多くの皆さまに献血にご協力頂いております。



輸血血液運搬用
緊急自動車 300万円

◎社会福祉施設を支える

様々な事情で自立した生活を送れない人のため、全国28ヶ所で児童福祉施設や高齢者福祉施設などを運営しています。



福祉機材・用具(1台)
数万円～数百万円

各施設の運営に、医療機器や福祉用品の整備は不可欠です。

【SDGsとの関係性】



＜赤十字の医療施設の利用者数＞	入院患者 約1,074万人 外来患者 約1,647万人
＜赤十字で年間養成する看護師数＞	約1,300人
＜献血者数、血液製剤の供給本数＞	約474万人 1,734万本
＜赤十字の社会福祉施設の利用者数＞	約2,000人(定員)

(2018年度)

【献血を支援した事例】



献血バス:約4,000万円/1台
年間利用者数:約1万人



日本通運株式会社から、創立80周年(創業145周年)記念事業の一環として、2017年度に移動採血車3台を寄贈いただきました。

この取り組みは、周年を記念して「カタチ」に残る寄付ができるとともに、お客様や地域社会など、様々なステークホルダーに社会課題への取り組みを見える形でアピールできます。

ありがとうの手紙 From献血で救われたいのち

急性リンパ性白血病を発症し、輸血を経験された
タレント 友寄蓮さんの体験談をWEBで公開しています。



ご寄付の方法の一例

- ・周年を記念して「カタチ」に残る寄付で地域社会に貢献できます。
- ・株主優待や寄付つき商品で株主や顧客などのステークホルダーに社会課題への取り組みを目に見える形で示せます。

支援特典

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 支援対象資機材に企業ロゴを掲載(詳細は応相談となります)。